



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月9日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 東
コード番号 5900 URL <https://daiken.ne.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 藤岡 洋一
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理本部長 （氏名） 小林 勉 （TEL） 06-6392-5551
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期第3四半期	8,103	—	29	—	63	—	3	—
2025年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年2月期第3四半期 148百万円（－％） 2025年2月期第3四半期 一百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	0.57	—
2025年2月期第3四半期	—	—

（注）当社は、2026年2月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期第3四半期	16,322	13,347	81.8
2025年2月期	—	—	—

（参考）自己資本 2026年2月期第3四半期 13,347百万円 2025年2月期 一百万円

（注）当社は、2026年2月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年2月期	—	0.00	—		
2026年2月期（予想）				20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年2月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	11,200	—	200	—	250	—	230	41.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 株式会社三木製作所ほか 1 社、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、(添付資料) 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年2月期3Q	5,970,480株	2025年2月期	5,970,480株
2026年2月期3Q	487,091株	2025年2月期	487,059株
2026年2月期3Q	5,483,405株	2025年2月期3Q	5,483,421株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、2025年6月に株式会社三木製作所の発行済株式の全株式を取得し、子会社といたしました。これに伴い、従来、非連結子会社としておりました株式会社ディックワンを含めて、第2四半期連結会計期間より連結決算に移行いたしました。そのため、第2四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しており、前期比較情報がないことから、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃金・雇用環境が改善していく中で、回復基調で推移いたしました。一方で、円安が続く為替相場や物価高の状況、米国の通商政策や地政学的リスクの高まりなどから景気の下振れリスクも多く、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境におきましては、住宅ローン金利の影響や物価高によるコスト増加、人手不足などが相まって新設住宅着工戸数は戸建住宅などで減少傾向が続く、主要な販売先となる建設市場における需要は弱含みで推移いたしました。また、企業の設備投資に関しましては、コスト増加から慎重な動きとなりました。

また、依然として物価高が続く中、円安状況にある為替相場やアルミ地金などの原材料価格の高止まりなどによって、製造コストが膨らむ厳しい経営環境となりました。

このような中、当社グループは、製品の用途活用の幅を広げ、新たな市場の開拓につなげていくとともに、強みのある製品のプロモーションを推し進め、需要の創出と獲得に取り組んでおります。

また、2025年6月に株式会社三木製作所を仲間に加えて、グループ全体での自転車ラック等の駐輪機の生産体制の整備、強化を進め、製品及びサービスの拡大に努めました。

金物関連製品などでは、ハンガーレールなどにおいて用途活用の拡大による新市場へのアプローチに取り組み、新たな需要獲得を進めてまいりました。

製造コストに関しましては、依然として厳しく、不安定な環境が続く中、グループ全体での効率的な生産体制の構築を進めていくとともに、内製化等によるコストの抑制に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、8,103百万円となりました。利益面では、前期からの製品販売価格の改定や業務の効率化などから売上総利益率の改善はしているものの、システム更新やM&Aに関する取得関連費用、新人事制度への移行に伴う費用などの一時的な費用を補いきれず、営業利益は29百万円、経常利益は63百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当第3四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	7,981,354	—	98.5
不動産賃貸	122,458	—	1.5
合計	8,103,813	—	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品につきましては、市場開拓や新製品・サービスの開発に努めるとともに、見積もりなどの販売事務処理の集約化による営業活動の強化、生産システム統一などの事務処理共通化による生産コストの低減や品質・納期等のサービスを向上させる体制構築に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間では、インターネットを介した販売や集合住宅からの需要を得られたことなどから、ゴミ収集庫や自転車ラックなどのエクステリア関連製品が伸長いたしました。

一方で、建築法の改正などの影響から物置の販売が厳しい状況で推移した他、エネルギー需要の変化などからタシの需要が減退いたしました。

また、物価高やそれに伴う労務費の上昇、円安の為替相場の影響などから製造原価及び販売費用が増加する中で、業務の効率化や標準化などコスト削減に努めてまいりました。

その結果、売上高は7,981百万円、セグメント利益(営業利益)は286百万円となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、収益の主力でありますワンルームマンションが期首より高い水準での入居率を維持しており、引き続き安定的な収益を確保することができました。一方で、法人向けテナントに関しましては、一部空きテナントとなった不動産について、駐車場シェアリングによる活用を開始いたしました。

原価面につきましては、よりよい居住環境を整備していく中で、居住者の入退去や物価高の影響もあって修繕費などが増加した他、前期大規模修繕の影響から減価償却費が増加いたしました。

その結果、売上高は122百万円、セグメント利益（営業利益）は64百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、16,322百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,279百万円、受取手形、売掛金及び契約資産等の売上債権4,009百万円、土地2,160百万円、建物及び構築物1,854百万円であります。

負債につきましては、2,975百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金等の仕入債務1,443百万円、未払金303百万円、賞与引当金392百万円であります。

純資産につきましては、13,347百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金12,352百万円、自己株式329百万円、その他有価証券評価差額金593百万円であります。

この結果、自己資本比率は81.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想に関しましては、2026年1月6日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,279,285
受取手形、売掛金及び契約資産	1,675,589
電子記録債権	2,334,299
商品及び製品	1,228,350
仕掛品	370,755
原材料及び貯蔵品	765,088
その他	53,258
貸倒引当金	△1,821
流動資産合計	9,704,805
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	1,854,639
機械装置及び運搬具（純額）	827,301
土地	2,160,639
その他（純額）	153,511
有形固定資産合計	4,996,092
無形固定資産	130,120
投資その他の資産	1,491,481
固定資産合計	6,617,694
資産合計	16,322,500
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	562,491
電子記録債務	881,197
未払金	303,733
未払法人税等	136,832
未払費用	199,869
賞与引当金	392,133
役員賞与引当金	13,125
その他	112,332
流動負債合計	2,601,716
固定負債	
役員退職慰労引当金	116,625
退職給付に係る負債	8,855
繰延税金負債	127,542
その他	120,291
固定負債合計	373,313
負債合計	2,975,029
純資産の部	
株主資本	
資本金	481,524
資本剰余金	250,398
利益剰余金	12,352,147
自己株式	△329,763
株主資本合計	12,754,305
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	593,164
その他の包括利益累計額合計	593,164
純資産合計	13,347,470
負債純資産合計	16,322,500

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	8,103,813
売上原価	5,527,861
売上総利益	2,575,951
販売費及び一般管理費	2,546,837
営業利益	29,113
営業外収益	
受取利息	793
受取配当金	26,002
その他	9,103
営業外収益合計	35,899
営業外費用	
支払利息	2
固定資産売却損	293
固定資産除却損	1,342
その他	71
営業外費用合計	1,710
経常利益	63,303
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,150
固定資産売却益	5,188
負ののれん発生益	2,311
特別利益合計	8,650
税金等調整前四半期純利益	71,953
法人税、住民税及び事業税	125,958
法人税等調整額	△57,147
法人税等合計	68,811
四半期純利益	3,141
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,141

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)	
四半期純利益	3,141
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	145,276
その他の包括利益合計	145,276
四半期包括利益	148,418
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	148,418

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結累計期間より、株式会社三木製作所を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結累計期間において、連結決算の開示内容の充実の観点から、従来、非連結子会社としていた株式会社ディックワンを連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)	
減価償却費	279,651千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,981,354	122,458	8,103,813	—	8,103,813
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,981,354	122,458	8,103,813	—	8,103,813
セグメント利益	286,982	64,149	351,131	△322,017	29,113

(注) 1. セグメント利益の調整額△322,017千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。